



【経済産業省】 会計システムに求められる IT統制対応機能一覧表

自社システムのIT統制対応状況がわかるチェックシート付き

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目
1 データの入力	入力されるデータに誤れや重複がある。	入力データについて完全性、正確性、正当性を維持することができる。	1-1 入力データの正確性と完全性の確保 1 入力データの正確性を確保するため、入力プログラムによるチェック機能が有効か。 ① 依頼日付と会計期間の整合性の確保 ② 貸借金額のバランスのチェック機能 ③ 勘定科目(コード)のマスタへの整合性の確保 ④ 勘定科目の貸借の位置に関する

 奉行 **VERP**® クラウド版

1-3 家賃の可処分と管理の確保及び返済可能性	1 確定借入金仕訳データの更新を禁止することができる機能があるか。
2 確定借入金仕訳データを画面から直接に、変更記録を挿入する機能があるか。	
3 以下の一定の期間について、仕訳データの ① 会計期間 ② 半期 ③ 四半期 ④ 月次	
4 一月、一定の期間について、仕訳データの追加を解除した場合に解除の記録は残る	
5 変更した仕訳データの履歴が確認できる	

出典：システム管理基準 追補版（財務報告に係るIT統制ガイダンス）
追加付録「財務会計パッケージソフトウェアの機能等一覧表」



目次

- IT統制対応機能一覧表の使い方 P.3
- IT統制対応機能一覧表（奉行VERPクラウド版） P.10
- 会計システムIT統制対応チェックシート P.14
- お問い合わせ P.18

IPOで対応必須の“IT統制”。こんなお悩みありませんか？



利用中の会計システムに
IT統制の対応機能は搭載されてる？

どんな機能があれば、IT統制に対応
した会計システムって言える？



検討中の会計システムに
IT統制の対応機能があるか分からない。



“IT統制対応機能一覧表”を利用することで
IT統制で会計システムに必要な機能を確認できます



“IT統制対応機能一覧表”とは？

システムのIT統制対応状況を 確認するためのチェックシート

2007年3月に経済産業省が公開した「システム管理基準 追補版（財務報告に係るIT統制ガイダンス）」では、上場企業または上場を目指す企業に、財務報告に係る内部統制で求められる「ITへの対応」として、IT統制に関する考え方・経営者評価・導入ガイダンスなどを具体的に例示しています。

その追加付録として、同年10月に公開された「IT統制対応機能一覧表」ですが、企業で普及率の高い会計システムでどのようにIT統制を構築するかを75個の質問項目で具体的に例示しています。

質問項目に基づき、利用中あるいは検討中の会計システムに対応する機能があるかを確認することで、システムがIT統制対応しているかを簡単に確認することができます。



IT統制対応機能一覧表（奉行クラウド版）の“3つの特長”

① IT統制で求められる 会計システムの機能がわかる。

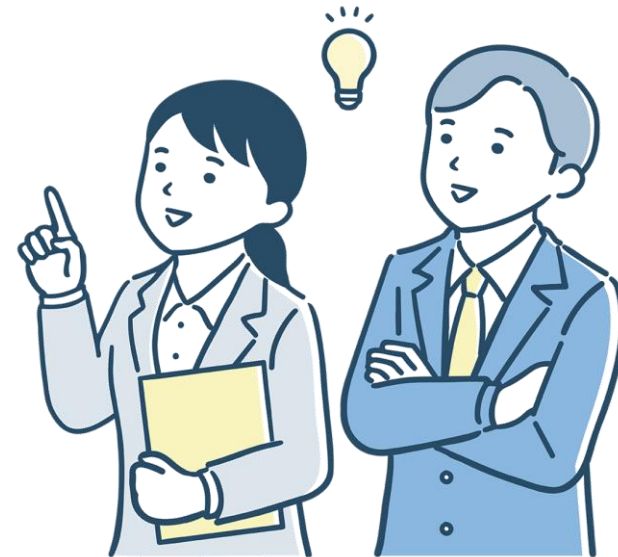
会計システム上でIT統制をどのように構築するか、勘定奉行クラウドを例に、必要とされる機能を説明しています。

② “奉行VERPクラウド”における IT統制対応機能が一覧でわかる。

奉行VERPクラウドをすでにご利用の方は、記載された設定方法でご利用いただくことで、IT統制対応が実現できます。

③ 利用中（or検討中）会計システムの IT統制対応状況がわかる。

IT統制対応チェックシートを使って、利用中システム（あるいは検討中システム）のIT統制の対応状況を○×形式で簡単に確認できます。



IT統制対応機能一覧表は“どうやって”使う？

Step 1
IT統制でどんな機能が
求められているか確認！



IT統制対応機能一覧表(奉行クラウド)

2022/6現在【202406版】

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目	*は、電子帳簿保存法の要求している要件	いいえ	はい	コメント	デフォルト (基本設定)	オプション 選択可能	電子帳簿保存 法対応の 場合のみ		
データの入力	入力されるデータに誤りや重複がある。	入力データについて完全性、正確性、正当性を維持することができる。	1-1 入力の正確性と完全性の確保	*は、電子帳簿保存法の要求している要件								
			1 入力の正確性を確保するため、入力時のマスタ・ファイルチェック、論理チェック等、プログラムによるチェック機能があるか。 ① 伝票日付と会計期間の整合性のチェック機能									
			② 貸借金額のバランスのチェック機能									
			③ 勘定科目(コード)のマスタへの実在性のチェック機能									
			④ 勘定科目の貸借の位置に関するチェック機能									
			2 入力原票との正確性チェックに利用できる帳票出力機能があるか。(ある場合は、帳票名を記載)									
			3 データの入力後、入力総件数や合計金額に関するトータルチェックをおこなうための出力機能があるか。									
			1-2 仕訳データの承認機能									
			1 仕訳データの登録確定に関する権限者による承認機能があるか。									
			2 承認の履歴を保持し、表示、検索できる機能があるか。									
入力されたデータに正当でない変更が行われる。			1-3 変更の可能性と履歴の保存及び追跡可能性									
			1 確定登録済み仕訳データの変更を禁止し、赤伝票、黒伝票による訂正のみとすることができる機能があるか。									
			2 確定登録済み仕訳データを画面から直接呼び出して変更可能としている場合に、変更記録を残す機能があるか。									
			3 以下の一定の期間について、仕訳データの追加、訂正を禁止する機能があるか。 ① 会計期間 ② 半期 ③ 四半期 ④ 月次									
			4 一旦、一定の期間について、仕訳データの追加、訂正を禁止する設定とした後、その設定を解除した場合に解除の記録は残す機能があるか。									
5 変更した仕訳データの履歴が保存され、変更前後の仕訳データの対応を含めた検索、表示する機能があるか。												

Step 2
奉行VERPクラウドを例
にどのように実現できる
か確認！



IT統制に必要な機能を、勘定奉行クラウドを例に確認できます



IT統制対応機能一覧表は“いつ”使う？

例えば

ショート・レビュー実施前
(直前々期期首以前)



近年、内部管理体制が整備されていない企業は監査法人から敬遠される傾向（監査難民）にあります。監査法人とのショート・レビュー実施前に、自社システムのチェックを行い、課題把握しておくことが理想的です。

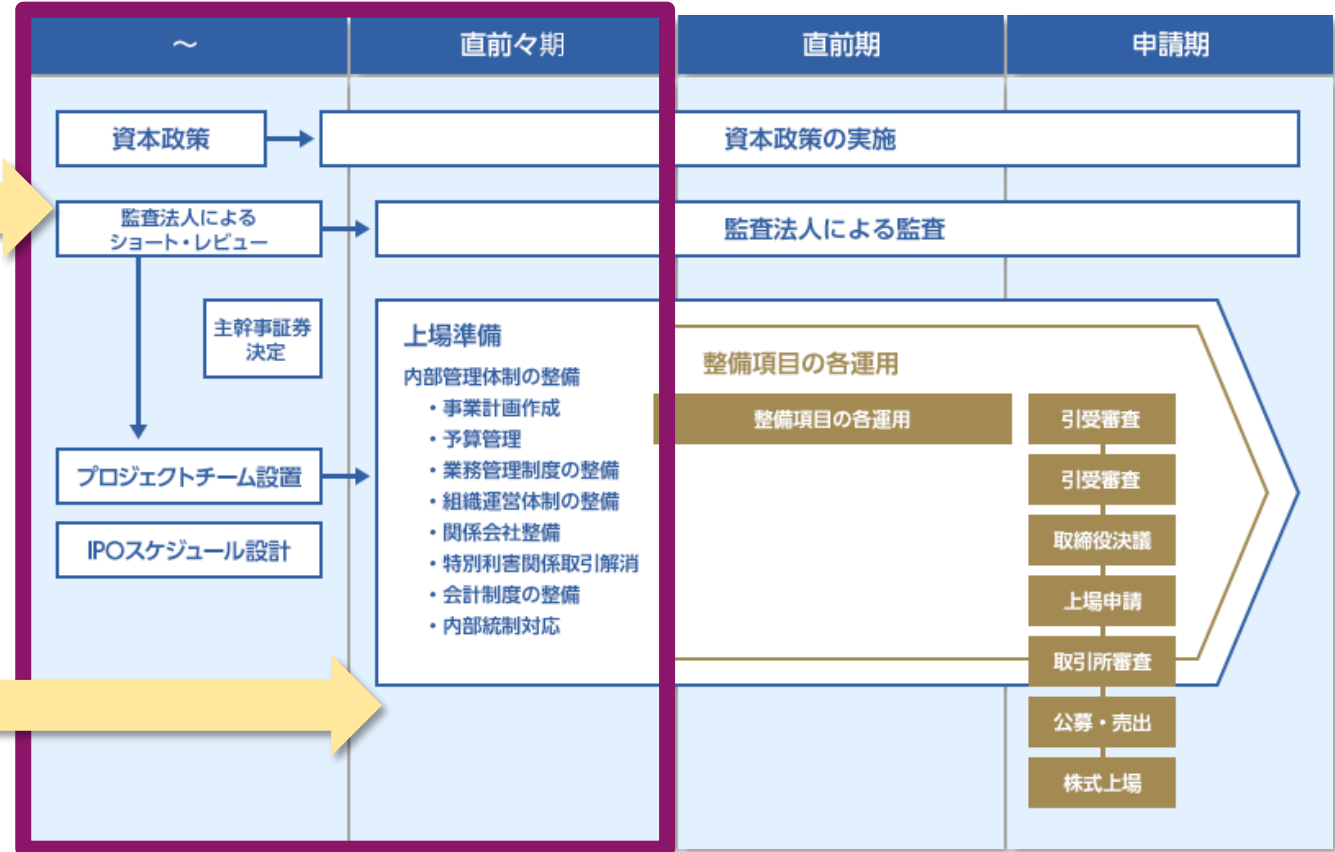
例えば

内部管理体制の整備前
(直前々期)



直前々期から、内部管理体制の整備を開始することが一般的です。ある程度進んでから手戻りが発生することがないように、整備前のタイミングでセルフチェックを実施しておきましょう。

IPOスケジュール



遅くともIPO2年前（直前々期）までのチェックをオススメします



IT統制対応チェックシートは“どうやって”使う？

会計システムIT統制対応チェックシート				対応状況	対応状況の理由
「対応状況」と「対応状況の理由」は、IT統制対応機能一覧表(奉行クラウド版)を参考に記載してまいります。				○・×	
質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目 (※は、電子帳簿保存法の要求している要件)		
1 データの入力	入力されるデータに漏れや重複がある。	入力データについて完全性、正確性、正当性を維持することができる。	1-1 入力の正確性と完全性の確保 1 入力の正確性を確保するため、入力時のマスター・ファイルチェック、論理チェック等、プログラムによるチェック機能があるか。 ①伝票日付と会計期間の整合性のチェック機能 ②貸借金額のバランスのチェック機能 ③勘定科目(コード)のマスターへの実在性のチェック機能 ④勘定科目の貸借の位置に関するチェック機能 2 入力原票との正確性チェックに利用できる帳票出力機能があるか。(ある場合は、帳票名を記載) 3 データの入力後、入力総件数や合計金額に関するトータルチェックをおこなうための出力機能があるか。	-	
	正当でないデータ(未承認)が入力される。		1-2 仕訳データ確定の承認機能 1 仕訳データの登録確定に関する権限者による承認機能があるか。 2 承認の履歴を保持し、表示、検索できる機能があるか。		
	入力されたデータに正当でない変更が行われる。		1-3 変更の可能性と履歴の保存及び追跡可能性 1 確定登録済み仕訳データの変更を禁止し、赤伝票、黒伝票による訂正のみとすることができる機能があるか。 2 確定登録済み仕訳データを画面から直接呼び出して変更可能としている場合に、変更証拠を残す機能があるか。 3 以下の一定の期間について、仕訳データの追加、訂正を禁止する機能があるか。 ①会計期間 ②半年期 ③四半期 ④月次 4 一旦、一定の期間について、仕訳データの追加、訂正を禁止する設定とした後で、その設定を解除した場合に解除の記録を残す機能があるか。 5 変更した仕訳データの履歴が保存され、変更前後の仕訳データの対応を含めた検索、表示する機能があるか。	-	
2 インターフェイス	他のシステムから不正なデータを受け取る。	他のシステムから受け取るデータは正当、正確、完全である。	2-1 アプリケーションとしてのインターフェイス機能 1 販売管理システムなどの他の業務管理システムから財務会計システムへの仕訳データの受け入れる機能があるか。 2 機能がある場合、可能な業務管理システムや、機能の内容が開示されているか。		
	他のシステムから受け取るデータが正確でない。		2-2 汎用データによるインポート機能 1 CSVなどの汎用データのインポート機能があるか。 2 インポートできる汎用データのレイアウトを開示しているか。 3 汎用データの受け入れの際に正当性、正確性、完全性確保のためのチェック機能があるか。 4 汎用データの受け入れの際に、期間帰属性確保のためのチェック機能があるか。		
	システムから正当でないデータが出力される。	システムから出力されるデータは正当、正確、完全である。	2-3 汎用データによるエクスポート機能 1 CSVなどの汎用データのエクスポート機能があるか。 2 エクスポートできる汎用データのレイアウトを開示しているか。 3 汎用データのエクスポートの正当性、正確性、完全性を確保する機能があるか。		

Check!
質問項目に沿って、順番に○×で回答していただくだけで、利用中システムのIT統制対応状況がわかる！



利用中 (検討中) システムのIT統制の対応状況を○×で簡単チェック



奉行シリーズ®

2021年IPO企業

125社中 **70** 社が導入

- ▶ 過去5年IPO企業の **半数以上!**
- ▶ 2021年マザーズの **半数以上!**
(※現グロス上場企業)
- ▶ 顧客満足度調査も **4年連続No.1!**



IPO実現に貢献する、奉行のIT統制対応機能 **4** つの特長

セキュリティ機能

メニュー権限やパスワードポリシー、ログ・履歴管理などのセキュリティ機能によりIT統制対応を支援します。



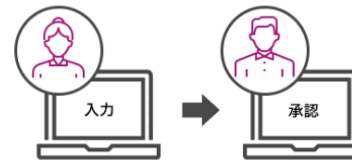
不正仕訳の入力制限

貸借の金額が不一致の仕訳や不正な仕訳を入力した場合、エラーを表示して登録できないよう制限します。



承認処理 (職務分掌)

仕訳の入力担当者と承認者を分けることができます。自己承認伝票のチェックも簡単にできます。



仕訳伝票ロック

月次決算が完了後、伝票をロックすることで意図しない伝票修正や削除を防ぐことができます。



奉行×IT統制について
さらに詳しく知りたい方は

奉行 IPO

検索



IT統制対応機能等一覧表(奉行VERPクラウド)

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目	*は、電子帳簿保存法の要求している要件	いいえ	はい	コメント	2022/12現在【221215版】			公表場所	
								メニューによる設定状況				
								デフォルト (基本設定)	オプション 選択可能	電子帳簿保存法対応の場合のみ		
1 データの入力	入力されるデータに漏れや重複がある。	入力データについて完全性、正確性、正当性を維持することができる。	1-1 入力の正確性と完全性の確保									
			1 入力の正確性を確保するため、入力時のマスタ・ファイルチェック、論理チェック等、プログラムによるチェック機能があるか。 ①伝票日付と会計期間の整合性のチェック機能	-	-	会計期間以外の日付を仕訳伝票は入力できない。 伝票日付欄に入力し確定すると、会計期間外の日付である旨のメッセージが表示され登録できない。	○					
			②貸借金額のバランスのチェック機能		○	貸借金額が不一致の状態に登録しようとすると、その旨のメッセージが表示され、登録できない。	○					
			③勘定科目(コード)のマスタへの実在性のチェック機能		○	仕訳伝票の勘定科目コード入力欄に、[法人情報 - 経理規程 - 勘定科目設定 - 勘定科目]メニューで登録されていない勘定科目のコードを入力し確定すると、登録されていない旨のメッセージが表示され、確定できない。	○					
			④勘定科目の貸借の位置に関するチェック機能		○	[財務会計 - 取引入力 - 仕訳伝票チェック]メニューで、勘定科目の貸借の位置のチェックルールを登録すると、製品起動時にチェックしてアラートを表示できる。 例えば、借方に「売上高」を入力して登録すると、登録済の仕訳伝票に該当する件数をダッシュボード上に表示し、修正を促すことができる。 また、[法人情報 - 経理規定 - 仕訳伝票設定 - 仕訳伝票チェックルール]メニューで、入力ミスと判断する仕訳伝票ルールを追加することが可能。(入力ミスが起こりやすいものは初期登録済み)	○		○			
			2 入力原票との正確性チェックに利用できる帳票出力機能があるか。(ある場合は、帳票名を記載)		○	以下のメニューで仕訳明細を一覧形式で確認できる。 ・[財務会計 - 取引入力 - 取引明細リスト]メニュー(仕訳伝票形式) ・[財務会計 - 会計帳票 - 仕訳帳]メニュー(取引明細の一覧形式)	○					
	3 データの入力後、入力総件数や合計金額に関するトータルチェックをおこなうための出力機能があるか。		○	[財務会計 - 取引入力 - 取引明細リスト]メニューで出力すると、合計件数と合計金額を確認できる。	○							
	正当で無いデータ(未承認)が入力される。		1-2 仕訳データ確定の承認機能									
			1 仕訳データの登録確定に関する権限者による承認機能があるか。		○	[財務会計 - 取引入力 - 仕訳伝票承認]メニューで、仕訳伝票の確認と承認ができる。 あらかじめ、[法人情報 - 経理規程 - 仕訳伝票設定 - 仕訳伝票承認設定]メニューで、「仕訳伝票の承認」を「使用する」に設定し、承認者に承認権限を与える。	○					
				2 承認の履歴を保持し、表示、検索できる機能があるか。		○	以下のメニューで、承認日時および承認者を検索し一覧形式で確認できる。 ・[財務会計 - 取引入力 - 取引明細リスト]メニュー(仕訳伝票形式) ・[財務会計 - 会計帳票 - 仕訳帳]メニュー(取引明細の一覧形式)	○				
	入力されたデータに正当で無い変更が行われる。		1-3 変更の可能性と履歴の保存及び追跡可能性									
			1 確定登録済み仕訳データの変更を禁止し、赤伝票、黒伝票による訂正のみとすることが出来る機能があるか。	*	○	[財務会計 - 取引入力 - 仕訳伝票承認]メニューで仕訳伝票を承認すると、その仕訳伝票は変更削除不可となる。 [法人情報 - 経理規程 - 仕訳伝票設定 - 仕訳伝票承認設定]メニューで、「承認済みの仕訳伝票の修正・削除」の「修正を許可する」「削除を許可する」のチェックを外す。	○					
2 確定登録済み仕訳データを画面から直接に呼び出して変更可能としている場合に、変更証跡を残す機能があるか。			*	○	[法人情報 - 経理規程 - 仕訳伝票設定 - 仕訳伝票承認設定]メニューで、「承認済みの仕訳伝票の修正・削除」の「修正を許可する」「削除を許可する」にチェックをつけると、承認済の仕訳伝票の変更可能となる。 変更証跡は、[財務会計 - 取引入力 - 電子帳簿保存 - 仕訳伝票履歴]メニューの履歴選択で確認できる。 また、「承認後に修正された仕訳伝票だけを集計する」「承認後に削除された仕訳伝票だけを集計する」にチェックを入れると、承認後に変更履歴がある伝票だけを確認できる。	○						
3 以下の一定の期間について、仕訳データの追加、訂正を禁止する機能があるか。 ①会計期間 ②半年期 ③四半期 ④月次				○	[決算処理 - 決算締め - 決算締め]メニューで、決算を締めると、決算回数に応じた締め期間内の仕訳伝票の追加、訂正を禁止できる。	○						
				○	また、[財務会計 - 取引入力 - 取引入力補助 - 仕訳伝票ロック]メニューで、仕訳伝票のロックを実行することで、月次でも仕訳伝票の追加、訂正を禁止できる。	○						
				○	[決算処理 - 決算締め - 決算締め]メニューで、決算の締めを解除した場合、メニューの画面下部「決算締め履歴」から、解除したアカウントと処理日時が確認できる。 また、[財務会計 - 取引入力 - 取引入力補助 - 仕訳伝票ロック]メニューで、変更した場合も、変更したアカウントと処理日時と共にメニューの履歴確認画面で確認できる。	○						
5 変更した仕訳データの履歴が保存され、変更前後の仕訳データの対応を含めた検索、表示する機能があるか。		○	[財務会計 - 取引入力 - 電子帳簿保存 - 仕訳伝票履歴]メニューで、変更前後の仕訳伝票を検索、表示できる。	○								

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目	※は、電子帳簿保存法の要求している要件	いいえ	はい	コメント	メニューによる設定状況			公表場所			
								デフォルト (基本設 定)	オプション 選択可能	電子帳簿保 存法対応の 場合のみ				
2 インターフェイス	他のシステムから不正なデータを受け取る。 他のシステムから受け取るデータが正確で無い。 システムから正当でないデータが出力される。 システムから出力されるデータが正確で無い。 システムから出力されるデータに重複漏れがある。	他のシステムから受け取るデータは正当、正確、完全である。 システムから出力されるデータは正当、正確、完全である。 システムから出力されるデータが正確で無い。 システムから出力されるデータに重複漏れがある。	2-1 アプリケーションとしてのインターフェイス機能											
			1 販売管理システムなどの他の業務管理システムから財務会計システムへの仕訳データの受け入れる機能があるか。			○	他の奉行クラウドや他社システムの業務データは、[取引入力 - 業務連携入力]メニューでAPI連携して受け入れできる。 また、他の奉行シリーズや他社システムで作成した仕訳伝票データを[汎用データ受入 - 仕訳伝票データ受入]メニューから受け入れることもできる。	○						
			2 機能がある場合、可能な業務管理システムや、機能の内容が開示されているか。			○	以下のサイトにて内容を開示している ・[奉行クラウドヘルプセンター]にて、製品の操作説明を開示 ・[開発者ポータル]にて、APIの仕様を開示	○						
			2-2 汎用データによるインポート機能											
			1 CSVなどの汎用データのインポート機能があるか。			○	他社システムで作成したデータを[汎用データ受入]メニューで受け入れできる。	○						
			2 インポートできる汎用データのレイアウトを開示しているか。			○	奉行クラウドヘルプセンターに記載がある。	○						
			3 汎用データの受け入れの際に正当性、正確性、完全性確保のためのチェック機能があるか。			○	[汎用データ受入]メニューで、マスタまたは仕訳伝票を受け入れる際に、前述「1-1入力の正確性と完全性の確保」で記載したとおり、それぞれに対応した手入力画面で確保されているチェック機能と同等の機能がある。 チェックに該当した場合には、受け入れられない理由を表示し、作成された未受入ファイルを修正し再受入できる。	○						
			4 汎用データの受け入れの際に、期間帰属性確保のためのチェック機能があるか。			○	[汎用データ受入]メニューで、仕訳伝票を受け入れる際に、前述「1-1入力の正確性と完全性の確保」で記載したとおり、仕訳伝票の入力で確保されているチェック機能と同等の機能がある。	○						
			2-3 汎用データによるエクスポート機能											
			1 CSVなどの汎用データのエクスポート機能があるか。			○	[汎用データ作成]メニューで作成できる。	○						
			2 エクスポートできる汎用データのレイアウトを開示しているか。			○	インポートのレイアウトと同じ、奉行クラウドヘルプセンターにて記載がある。	○						
			3 汎用データのエクスポートの正当性、正確性、完全性を確保する機能があるか。			○	厳密なデータチェック機能により入力されたデータをエクスポートできる。	○						
3 集計・検索・出力の機能	仕訳データが承認された勘定科目に正確に反映されない。 仕訳データの勘定科目合計に漏れや重複がある。 関連する帳票の整合性が取れない(不完全、不正確)。 仕訳データが検索できない(不完全、不正確)。 仕訳データやログが印字できない。	仕訳データが正当な勘定科目に正確完全に反映され集計される。 必要とされる仕訳データのログは正確で完全に保存され検索可能である。 必要とされる仕訳データやログは印字可能である。 必要とされる仕訳データやログが印字できない。	3-1 仕訳データの集計											
			1 入力された仕訳データをもとに、主要会計帳簿の集計結果を正確に作成することができるか。			○	入力された仕訳伝票データをもとに、すべての会計帳簿は集計されるため、入力データは常にリアルタイムに反映される。	○						
			2 仕訳データの変更は、主要会計帳簿の集計結果に正しく反映されるか。			○	パッチ更新処理などの概念は存在しない。	○						
			3 パッチ更新処理のタイミング等により、仕訳データの追加、訂正が集計結果に反映されないことが無いようにする制御機能があるか。			○		○						
			4 関連する帳票間の整合性を確認するために、合計金額・件数等の情報を表示する機能があるか、もしくは照合した結果を表示する機能があるか。			○	各帳票からその内訳を確認したり、もともとなる仕訳伝票データにジャンプし追跡することで、金額の整合性を確認できる。	○						
			3-2 仕訳データの検索											
			1 仕訳データを特定する項目を有しているか。また、その項目は何か。	*		○	[財務会計 - 取引入力 - 仕訳伝票入力]メニューの伝票日付と伝票Noを利用して、仕訳伝票を特定できる。	○						
			2 伝票番号の入力方法(自動探番、手入力など)は明示されているか。(番号を入力しないことが可能な場合も記載する)。			○	[法人情報 - 経理規程 - 経理業務設定]メニューの「伝票No.」の「付番方法」にて、以下の項目を選択できる。 ・「自動付番する」 ・「自動付番する(その場で変更可)」 ・「手入力する」※番号を入力しないことが可能	○						
			3 伝票番号の一括付け直し(月別の連番への付け直し等)が可能な場合に元の入力日付等のログは残るか。			○	[財務会計 - 取引入力 - 電子帳簿保存 - 仕訳伝票履歴]メニューで、伝票Noを変更した仕訳伝票に関する履歴を確認できる。	○						
			4 伝票番号の欠番チェック及び重複チェックできる機能があるか。			○	■欠番チェック [財務会計 - 取引入力 - 取引入力補助 - 仕訳伝票No.]メニューで、伝票番号の欠番を一覧でチェックできる。 また、欠番が発生している場合に、それが入力漏れによるものなのか、伝票の修正・削除によるものなのかを確認できる。 ■重複チェック [法人情報 - 経理規程 - 経理業務設定]メニューの「伝票No.」の「重複チェック」で、「する」に設定すると、伝票番号の重複チェックができる。 [財務会計 - 取引入力 - 仕訳伝票入力]メニューで伝票No.が重複している仕訳伝票を登録した際に、登録失敗リストとして表示される。仕訳伝票は登録できない。	○						
			5 仕訳データの処理日である入力日が、データ上保持され、必要に応じ表示できるか。			○	[財務会計 - 取引入力 - 仕訳伝票入力]メニューで画面左下に作成日付・修正日付・承認日付が表示される。	○						
			6 以下の項目により、仕訳データを検索する機能があるか。	*										
① 伝票番号			○	[財務会計 - 取引入力 - 仕訳伝票入力]メニューの[伝票検索]ボタンで検索できる。	○									
② 伝票日付			○		○									
③ 入力日付			○		○									
④ 入力者			○		○									
⑤ 承認者			○		○									
3-3 出力に関する機能														
1 出力帳票等に、出力者ID、出力日付(もしくは最終処理日の日付の印字)、出力累計回数等が印字できるか。			○	帳票の印刷時に、出力者ID、出力日付、利用PC名等の印字できる。	○									

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目	※は、電子帳簿保存法の要求している要件	いいえ	はい	コメント	メニューによる設定状況			公表場所		
								デフォルト (基本設定)	オプション 選択可能	電子帳簿保存 法対応の 場合のみ			
4 繰越処理	正しい期首残高が維持されない。	期首残高について完全性、正確性、正当性を維持することができる。	4 年次及び月次等の繰越処理										
			1 期首残高を確定しないと、仕訳を入力することができないなど一定の制限する機能		○	仕訳入力を制限する機能はない。							
			2 期首残高を修正した場合には、修正の証跡を残すことができるか。		○	管理ポータルの[運用監視 - 操作ログ]メニューで修正したことを確認できる。	○						
			3 確定処理後の残高を修正した場合には、修正の証跡を残すことができるか。		○	[決算処理 - 事業年度]メニューで決算を確定すると、期首残高は修正不可になる。		○					
5 各種法規対応	消費税の入力が不正確、不完全になる。 電子帳簿保存法対応の機能が有効に設定され、データの正当性、正確性、完全性が確保される。	消費税が正当、正確、完全である。 電子帳簿保存法対応の機能が有効に設定され、データの正当性、正確性、完全性が確保される。	5-1 消費税の処理										
			1 仮払消費税、仮受消費税の自動計算による仕訳と手入力による仕訳を区別して表示する機能があるか。		○	今後対応予定。							
			2 自動計算した消費税等の金額を手で訂正した場合、ログを残す機能があるか。		○	[財務会計 - 取引入力 - 電子帳簿保存 - 仕訳伝票履歴]メニューで、変更前後の仕訳伝票を検索、表示できる。	○						
			5-2 電子帳簿保存法への対応可能性										
			1 電子帳簿保存法への対応を可能とする機能があるか。その場合の対応機能が明示されているか。		○	奉行クラウドヘルプセンターに記載がある。 勘定奉行クラウドは電子帳簿保存法に完全対応。		○					
6 パッケージの導入保守	想定外のプログラム、パラメータ、データの追加及び変更がなされる。 アクセス可能なDBMS及びOS環境下にて運用している場合、DBMSに直接アクセスしてプログラム、パラメータ、データの改ざんをされる。	変更が必要な対象項目以外は保護されている。 変更された場合には変更の事実を把握できる。 変更履歴が記録される。 適切なアクセス権限の管理がなされている。	6-1 新規セットアップ										
			6-1-1システム初期設定項目(パラメータ)										
			1 システム管理上の重要な設定項目が変更された場合の変更証跡を残すことができるか。		○	サービス導入時からログの収集は自動開始。 奉行クラウドの運用設定、法人情報といった重要な設定項目の変更証跡は管理ポータルの[運用監視 - 操作ログ]メニューと[運用監視 - データ更新ログ]メニューで確認できる。	○						
			2 ユーザの希望に応じて初期設定項目そのものを変更することができるか。		○	変更できる。		○					
			3 マスタ・データ(マスタ・ファイル、テーブル)の項目の追加変更の記録が保存され、常時、表示ができるか。		○	管理ポータルの[運用監視 - 操作ログ]メニューで新規登録したことを確認できる。 なお、奉行クラウドではテーブル追加はできない。	○						
			4 特定の項目について変更のタイミングを制御する機能があるか。(例えば導入時や年度の繰越時だけに制限されている等)		○	登録されたマスタが仕訳伝票で利用されると削除できない。	○						
			6-1-2ソースプログラム										
			1 パッケージ導入時のプログラム変更を防止する仕組みはあるか。(ソースコードは開示しないなど、なお開示とは顧客と合意のうえパッケージのコア部分を改変するような場合を想定している。)		○	ソースコードは開示しない。	○						
			2 カスタマイズが行われないよう保護されているか。		○	ソースコード変更できない。	○						
			3 カスタマイズをしている場合にはカスタマイズしたことを判別できるか。		○	ソースコード変更できない。	○						
			6-1-3DBMS										
			1 管理方法の確立している汎用的なDBMSを使用しているか。		○	Azure SQL Databaseを使用している。	○						
			2 DBMSに関するデータインターフェースの仕様の開示ができるか。		○	APIの仕様の開示はしているが、データインターフェースの仕様は開示していない。		○					
			3 パッケージが使用するDBMSのIDはインストール時にパスワードを変更することができるか。		○	OBGが内部的に用意している、Azure SQL Databaseへ接続するユーザーのIDとパスワードはある。しかし、その情報は隠蔽されているため、ユーザーが変更することはできない。							
			4 パッケージが使用するDBMSのIDは運用時にパスワードを変更することができるか。		○	OBGが内部的に用意している、Azure SQL Databaseへ接続するユーザーのIDとパスワードはある。しかし、その情報は隠蔽されているため、ユーザーが変更することはできない。							
			6-1-4OS										
1 会計パッケージの一般ユーザーに基盤OSの管理者権限を与えない設定ができるか。		-	OSの権限と奉行クラウドの権限は無関係。奉行クラウドのユーザーがOSの管理者である必要はない。										
2 パッケージに使用するOSのIDはインストール時にパスワードを変更することができるか。		-	OSの権限と奉行クラウドの権限は無関係。パスワードを変更しても運用はできる。										
3 パッケージに使用するOSのIDは運用時にパスワードを変更することができるか。		-	OSの権限と奉行クラウドの権限は無関係。パスワードを変更しても運用はできる。										
6-2 パージョンアップ													
1 パージョンアップ時に、変更される機能は、明示されているか。		○	奉行クラウドヘルプセンターの[リリースノート]にて確認できる。	○									
2 パージョンアップ時に既存のデータやプログラムに影響がある場合はその影響は明確であるか。		○	奉行クラウドヘルプセンターの[リリースノート]にて確認できる。	○									
3 パージョンを表示する機能があるか。		○	[バージョン情報]メニューで表示できる。	○									
3 正常にパージョンアップが終了したことを確認する機能(仕組み)があるか。		-	パージョンアップは製品起動時に通知され、システム側で自動で実行する。最新バージョンへパージョンアップしなければ製品メニューが操作できない。 (正常にパージョンアップできなければ動かない。)										
4 パージョンアップ失敗時にロールバックできる機能(仕組み)があるか。		-	パージョンアップに失敗しても、ロールバックが動きアプリケーションに影響を与えない。										

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目	※は、電子帳簿保存法の要求している要件	いいえ	はい	コメント	メニューによる設定状況			公表場所	
								デフォルト (基本設定)	オプション 選択可能	電子帳簿保存 法対応の 場合のみ		
7 システム運用管理	障害が検知されない。 障害に対して適切な対応がなされる。 障害対応が放置される。 データ及びログを喪失した際、復元することができない。	障害発生が記録される仕組みがある。 バックアップ及びリカバリーに関するサポート機能がある。	7-1 稼働記録の保持	1 障害が発生した場合に適切に記録される仕組みになっているか。		-	データセンターで障害が発生した場合は、OBC側で確認後、速やかにOBCホームページ、電子メールで通知する。 サービスガイド(奉行クラウド/奉行クラウドEdge共通)に記載がある。					
			2 システムの稼働記録(ログ)を保持し、必要に応じて表示する機能があるか。		-	データセンターで監視システムを利用して、24時間365日(メンテナンス時間を除き)、ログを管理している サービスガイド(奉行クラウド/奉行クラウドEdge共通)に記載がある。						
			3 システムの稼働記録(ログ)の変更は、改ざんできないように保護されているか。		-	データセンターのログ編集は不可能。						
			7-2 データファイルの保全	1 会計データの自動バックアップの機能があるか。		○	会計データを含めたお客様のデータは、東日本データセンターで管理。 地理的に離れた西日本データセンターで毎日自動でバックアップを取得。 サービスガイド(奉行クラウド/奉行クラウドEdge共通)に記載有。	○				
2 バックアップファイルを使用したデータのリカバリー機能があるか。		-	データセンターで冗長化(東日本、西日本でそれぞれ3重、合計6重に冗長化)。障害時には、自動的に正常なシステムへと切り替わり、サービス継続が可能。 サービスガイド(奉行クラウド/奉行クラウドEdge共通)に記載有。	○								
8 アクセス管理等	職務権限と大幅に乖離した権限の付与がなされる。 管理者権限の不正利用がなされる。 システム管理者と一般ユーザを区分することができる。 システム利用者の職務権限とアクセス権限を一致させることができる。 特定ユーザのログを収集することができる。	ユーザID及び権限付与状況の一覧情報が出力される。 システム管理者と一般ユーザを区分することができる。 システム利用者の職務権限とアクセス権限を一致させることができる。 特定ユーザのログを収集することができる。	8-1 システムに対するアクセス制限	8-1-1ログイン方法	1 ユーザIDとパスワードによりログインできる者を制限する機能があるか。		○	管理ポータル[利用者 - 利用者]メニューで登録された利用者(OBCID)だけログインできる。	○			
			2 パスワードの桁数制限や、アカウントロック機能があるか。		○	管理ポータルにて以下のポリシーを設定できる。 [ログイン - パスワードポリシー]メニューで、桁数、利用文字種、パスワード変更期間設定、過去利用したパスワードの利用禁止などの制限 [ログイン - ロックアウトポリシー]メニューで、ログイン失敗回数によるアカウントロック機能	○					
			8-1-2制御方法	1 システム管理上の重要な設定項目(ユーザIDの改変、権限の付与、等)のアクセス権を特定の管理責任者に限定する機能があるか。		○	管理ポータル[利用者 - 利用者]メニューで、「Administrator」およびメニュー権限が付与されている「利用者」だけ設定できる。	○				
			2 一般ユーザとシステム管理者の権限を区別して管理する機能があるか。		○	管理ポータル[利用者 - 利用者]メニューの「利用者種類情報」で、「利用者」、「Administrator」を区別して管理できる。	○					
			3 メニューによる機能単位や、勘定科目単位に制限する機能があるか。		△	管理ポータル[セキュリティ - メニュー権限]メニューでメニューごとの権限を登録できる。 勘定科目単位に制限する機能はない。	○					
			4 一定の権限を束ねた権限グループを設定する機能があるか。		○	管理ポータル[セキュリティ - メニュー権限]メニューでパターンを分けて用意することで権限グループを設定できる。	○					
			8-2 ユーザIDの管理に資する機能	1 ユーザIDの一覧を出力する機能があるか。		○	管理ポータル[利用者 - 利用者]メニューで登録されている利用者の情報をCSV出力できる。	○				
			2 ユーザID一覧とあわせて最終更新日付を入手する機能があるか。		△	管理ポータル[運用監視 - 操作ログ]メニューで更新された日付を確認できる。 ただし、どのIDの更新をしたかは確認できない。	○					
			3 ユーザIDの追加、変更、削除の履歴を入手する機能があるか。		△	管理ポータル[運用監視 - 操作ログ]メニューで追加、変更、削除の履歴を確認できる。 ただし、どのIDの追加、変更、削除をしたかは確認できない。	○					
			4 すべてのIDのパスワードの変更状況を管理する機能があるか。		△	パスワードの変更期限設定、および過去利用パスワードの利用不可範囲設定によりシステム側にて管理できる。 ただし、どのIDのパスワードを変更したかどうかの変更状況は確認できない。	○					
			5 異動や退職に応じて、途中でユーザの削除、新規登録、権限を変更する機能があるか。		○	管理ポータル[利用者 - 利用者]メニューで利用者の削除、新規登録ができる。 また[セキュリティ - メニュー権限]メニューで、利用者のメニュー権限を変更できる。	○					
			8-3 ログ収集の可否	1 ユーザ(特権ユーザ、一般ユーザ)のログインログを把握する機能があるか。		○	管理ポータル[運用監視 - 認証ログ]メニューでログインログは確認できる。	○				
			2 ユーザ(特権ユーザ、一般ユーザ)の実行ログを把握する機能があるか。		○	管理ポータル[運用監視 - 操作ログ]メニューで実行ログは確認できる。	○					
			8-4 権限設定の制限など	1 兼務すべきでない権限の組み合わせ等(承認者と申請者が同一の場合等)を制限する機能があるか。		○	[財務会計 - 取引入力 - 取引明細リスト](または[会計帳票 - 仕訳帳]の条件設定で、[登録者と承認者が同じ仕訳伝票を集計する])にチェックをつけて集計すると、一覧で確認できる。 なお、自己承認の不許可機能については、今後対応予定。	○				
2 代理承認等(承認者不在時の対応)の機能はあるか。		○	今後対応予定。									
3 ある場合には代理承認等であることを確認することができるか。		○	今後対応予定。									

会計システムIT統制対応チェックシート

「対応状況」と「対応状況の理由」を、IT統制対応機能一覧表(奉行VERPクラウド版)を参考に記載してまいります。

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目 (*は、電子帳簿保存法の要求している要件)	対応状況 ○・×	対応状況の理由		
1 データの入力	入力されるデータに漏れや重複がある。	入力データについて完全性、正確性、正当性を維持することができる。	1-1 入力の正確性と完全性の確保	1 入力の正確性を確保するため、入力時のマスタ・ファイルチェック、論理チェック等、プログラムによるチェック機能があるか。 ①伝票日付と会計期間の整合性のチェック機能 ②貸借金額のバランスのチェック機能 ③勘定科目(コード)のマスタへの実在性のチェック機能 ④勘定科目の貸借の位置に関するチェック機能 2 入力原票との正確性チェックに利用できる帳票出力機能があるか。(ある場合は、帳票名を記載) 3 データの入力後、入力総件数や合計金額に関するトータルチェックをおこなうための出力機能があるか。	-		
			1-2 仕訳データ確定の承認機能		1 仕訳データの登録確定に関する権限者による承認機能があるか。 2 承認の履歴を保持し、表示、検索できる機能があるか。		
			1-3 変更の可能性と履歴の保存及び追跡可能性			1 確定登録済み仕訳データの変更を禁止し、赤伝票、黒伝票による訂正のみとすることができる機能があるか。 * 2 確定登録済み仕訳データを画面から直接に呼び出して変更可能としている場合に、変更証跡を残す機能があるか。 * 3 以下の一定の期間について、仕訳データの追加、訂正を禁止する機能があるか。 ①会計期間 ②半期 ③四半期 ④月次 4 一旦、一定の期間について、仕訳データの追加、訂正を禁止する設定とした後で、その設定を解除した場合に解除の記録は残す機能があるか。 5 変更した仕訳データの履歴が保存され、変更前後の仕訳データの対応を含めた検索、表示する機能があるか。	-
		正当で無いデータ(未承認)が入力される。					
		入力されたデータに正当で無い変更が行われる。					

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目 (*は、電子帳簿保存法の要求している要件)	対応状況 ○・×	対応状況の理由	
2 インターフェイス	他のシステムから不正なデータを受け取る。	他のシステムから受け取るデータは正当、正確、完全である。	2-1 アプリケーションとしてのインターフェイス機能			
			1 販売管理システムなどの他の業務管理システムから財務会計システムへの仕訳データの受け入れ機能があるか。			
	2 機能がある場合、可能な業務管理システムや、機能の内容が開示されているか。					
	2-2 汎用データによるインポート機能		1 CSVなどの汎用データのインポート機能があるか。			
			2 インポートできる汎用データのレイアウトを開示しているか。			
			3 汎用データの受け入れの際に正当性、正確性、完全性確保のためのチェック機能があるか。			
4 汎用データの受け入れの際に、期間帰属性確保のためのチェック機能があるか。						
システムから正当でないデータが出力される。	システムから出力されるデータは正当、正確、完全である。	2-3 汎用データによるエクスポート機能	1 CSVなどの汎用データのエクスポート機能があるか。			
			2 エクスポートできる汎用データのレイアウトを開示しているか。			
			3 汎用データのエクスポートの正当性、正確性、完全性を確保する機能があるか。			
システムから出力されるデータが正確で無い。	システムから出力されるデータに重複漏れがある。		3 集計・検索・出力の機能	3-1 仕訳データの集計		
				1 入力された仕訳データをもとに、主要会計帳簿の集計結果を正確に作成することができるか。		
				2 仕訳データの変更は、主要会計帳簿の集計結果に正しく反映されるか。		
3 バッチ更新処理のタイミング等により、仕訳データの追加、訂正が集計結果に反映されないことが無いようにする制御機能があるか。						
4 関連する帳票間の整合性を確認するために、合計金額・件数等の情報を表示する機能があるか、もしくは照合した結果を表示する機能があるか。						
仕訳データが承認された勘定科目に正確に反映されない。	仕訳データの勘定科目合計に漏れや重複がある。	仕訳データが正当な勘定科目に正確完全に反映され集計される。		3-2 仕訳データの検索	1 仕訳データを特定する項目を有しているか。また、その項目は何か。	*
			2 伝票番号の入力方法(自動採番、手入力など)は明示されているか。(番号を入力しないことが可能な場合も記載する)。			
3 伝票番号の一括付け直し(月別の連番への付け直し等)が可能な場合に元の入力日付等のログは残るか。						
4 伝票番号の欠番チェック及び重複チェックできる機能があるか。						
5 仕訳データの処理日である入力日が、データ上保持され、必要に応じ表示できるか。						
6 以下の項目により、仕訳データを検索する機能があるか。 ①伝票番号	*		—			
②伝票日付						
③入力日付						
④入力者						
⑤承認者						
関連する帳票の整合性が取れない(不完全、不正確)。	仕訳データが検索できない(不完全、不正確)。	必要とされる仕訳データのログは正確で完全に保存され検索可能である。	必要とされる仕訳データやログは印字可能である。			
仕訳データやログが印字できない。						
			3-3 出力に関する機能			
			1 出力帳票等に、出力者ID、出力日付(もしくは最終処理日の日付の印字)、出力累計回数等が印字できるか。			

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目 (*は、電子帳簿保存法の要求している要件)	対応状況 ○・×	対応状況の理由
4 繰越処理	正しい期首残高が維持されない。	期首残高について完全性、正確性、正当性を維持することができる。	4 年次及び月次等の繰越処理		
			1 期首残高を確定しないと、仕訳を入力することができないなど一定の制限する機能があるか。		
			2 期首残高を修正した場合には、修正の証跡を残すことができるか。 3 確定処理後の残高を修正した場合には、修正の証跡を残すことができるか。		
5 各種法規対応	消費税の入力が不正確、不完全になる。 電子帳簿保存法対応機能が明確で無設定が不十分でデータの正当性、正確性、完全性が確保されない。	消費税が正当、正確、完全である。 電子帳簿保存法対応機能が有効に設定され、データの正当性、正確性、完全性が確保される。	5-1 消費税の処理		
			1 仮払消費税、仮受消費税の自動計算による仕訳と手入力による仕訳を区別して表示する機能があるか。 2 自動計算した消費税等の金額を手で訂正した場合、ログを残す機能があるか。		
			5-2 電子帳簿保存法への対応可能性		
			1 電子帳簿保存法への対応を可能とする機能があるか。その場合の対応機能が明示されているか。		
6 パッケージの導入保守	想定外のプログラム、パラメータ、データの追加及び変更がなされる。 アクセス可能なDBMS及びOS環境下にて運用している場合、DBMSに直接アクセスしてプログラム、パラメータ、データの改ざんをされる。	変更が必要な対象項目以外は保護されている。 変更された場合には変更の事実を把握できる。 変更履歴が記録される。 適切なアクセス権限の管理がなされている。	6-1 新規セットアップ		
			6-1-1システム初期設定項目(パラメータ)		
			1 システム管理上の重要な設定項目が変更された場合の変更証跡を残すことができるか。 2 ユーザの希望に応じて初期設定項目そのものを変更することができるか。 3 マスタ・データ(マスタ・ファイル、テーブル)の項目の追加変更の記録が保存され、常時、表示ができるか。 4 特定の項目について変更のタイミングを制御する機能があるか。(例えば導入時や年度の繰越時だけに制限されている等)		
			6-1-2ソースプログラム		
			1 パッケージ導入時のプログラム変更を防止する仕組みはあるか。(ソースコードは開示しないなど。なお開示とは顧客と合意のうえパッケージのコア部分を改変するような場合を想定している。) 2 カスタマイズが行われないよう保護されているか。 3 カスタマイズをしている場合にはカスタマイズしたことを判別できるか。		
			6-1-3DBMS		
			1 管理方法の確立している汎用的なDBMSを使用しているか。 2 DBMSに関するデータインターフェイスの仕様の開示ができるか。 3 パッケージが使用するDBMSのIDはインストール時にパスワードを変更することができるか。 4 パッケージが使用するDBMSのIDは運用時にパスワードを変更することができるか。		
			6-1-4OS		
			1 会計パッケージの一般ユーザに基盤OSの管理者権限を与えない設定ができるか。 2 パッケージに使用するOSのIDはインストール時にパスワードを変更することができるか。 3 パッケージに使用するOSのIDは運用時にパスワードを変更することができるか。		
			6-2 バージョンアップ		
			1 バージョンアップ時に、変更される機能は、明示されているか。 2 バージョンアップ時に既存のデータやプログラムに影響がある場合はその影響は明確であるか。 3 バージョンを表示する機能があるか。 3 正常にバージョンアップが終了したことを確認する機能(仕組み)があるか。 4 バージョンアップ失敗時にロールバックできる機能(仕組み)があるか。		

質問のカテゴリ	想定するリスク	統制目標	質問項目（*は、電子帳簿保存法の要求している要件）	対応状況 ○・×	対応状況の理由
7 システム運用管理	<p>障害が検知されない。 障害に対して誤った対応がなされる。 障害対応が放置される。 データ及びログを喪失した際、復元することができない。</p>	<p>障害発生が記録される仕組みがある。 バックアップ及びリカバリーに関するサポート機能がある。</p>	7-1 稼働記録の保持		
			1 障害が発生した場合に適切に記録される仕組みになっているか。		
			2 システムの稼働記録(ログ)を保持し、必要に応じて表示する機能があるか。		
			3 システムの稼働記録(ログ)の変更は、改ざんできないように保護されているか。		
			7-2 データファイルの保全		
			1 会計データの自動バックアップの機能があるか。		
2 バックアップファイルを使用したデータのリカバリー機能があるか。					
8 アクセス管理等	<p>職務権限と大幅に乖離した権限の付与がなされる。 管理者権限の不正利用がなされる。</p>	<p>ユーザID及び権限付与状況の一覧情報が出力される。 システム管理者と一般ユーザを区分することができる。 システム利用者の職務権限とアクセス権限を一致させ特定することができる。 特定ユーザのログを収集することができる。</p>	8-1 システムに対するアクセス制限		
			8-1-1 ログイン方法		
			1 ユーザIDとパスワードによりログインできる者を制限する機能があるか。		
			2 パスワードの桁数制限や、アカウントロック機能があるか。		
			8-1-2 制御方法		
			1 システム管理上の重要な設定項目(ユーザIDの改廃、権限の付与、等)のアクセス権を特定の管理責任者に限定する機能があるか。		
			2 一般ユーザとシステム管理者の権限を区別して管理する機能があるか。		
			3 メニューによる機能単位や、勘定科目単位に制限する機能があるか。		
			4 一定の権限を束ねた権限グループを設定する機能があるか。		
			8-2 ユーザIDの管理に資する機能		
			1 ユーザIDの一覧を出力する機能があるか。		
			2 ユーザID一覧とあわせて最終更新日付を入手する機能があるか。		
			3 ユーザIDの追加、変更、削除の履歴を入手する機能があるか。		
			4 すべてのIDのパスワードの変更状況を管理する機能があるか。		
5 異動や退職に応じて、途中でユーザの削除、新規登録、権限を変更する機能があるか。					
8-3 ログ収集の可否					
1 ユーザ(特権ユーザ、一般ユーザ)のログインログを把握する機能があるか。					
2 ユーザ(特権ユーザ、一般ユーザ)の実行ログを把握する機能があるか。					
8-4 権限設定の制限など					
1 兼務すべきでない権限の組み合わせ等(承認者と申請者が同一の場合等)を制限する機能があるか。					
2 代理承認等(承認者不在時の対応)の機能はあるか。					
3 ある場合には代理承認等であることを確認することができるか。					

本資料へのご質問・ご相談につきましては、下記よりお気軽にお問い合わせください。

obc-as@obc.co.jp

IPO準備はここから始まる！

IP Compass



セミナー・コラムなどIPOに役立つ情報が満載！

<https://www.obc.co.jp/special/ipo>



株式会社オービックビジネスコンサルタント
企業成長支援室

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不動産新宿オークタワー 29F

<https://www.obc.co.jp>